



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 加藤製作所
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 小西 二郎
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3458-1130

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	60,212	40.8	1,203	51.0	1,516	84.2	874	87.3
29年3月期第3四半期	42,765	17.4	797	76.6	823	77.6	6,879	179.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,994百万円 (66.8%) 29年3月期第3四半期 5,999百万円 (283.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	74.61	
29年3月期第3四半期	587.01	

平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	117,116	54,992	46.2
29年3月期	127,052	54,122	41.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 54,068百万円 29年3月期 53,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.50		47.50	
30年3月期		47.50			
30年3月期(予想)				17.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。なお、株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たりの年間配当額は95円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,300	10.4	1,100	57.0	1,200	51.6	1,800	78.0	153.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	11,743,587 株	29年3月期	11,743,587 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	25,427 株	29年3月期	25,227 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	11,718,249 株	29年3月期3Q	11,718,958 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外は、米国新政権の政策動向、不安定な中近東情勢、北朝鮮問題等多くの懸念材料を抱え、全体として経済環境は依然として不透明感が払拭できません。

このような状況下、株式会社KATO H I C O Mと石川島中駿(厦門)建機有限公司を加えたことで、当第3四半期連結累計期間の売上高は602億1千2百万円(前年同期比140.8%)となり前年同期を上回りました。損益につきましては、当社の一部債権について取立不能等のおそれが発生したため貸倒引当金繰入額(13億9千3百万円)を計上しました。また、当社の一部製品に対して信頼性向上の対策を行う費用として、製品保証引当金繰入額(2億7千7百万円)を計上しました。その結果、営業利益12億3百万円(前年同期比151.0%)、経常利益15億1千6百万円(前年同期比184.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億7千4百万円(前年同期比12.7%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

国内向け建設用クレーンの需要は、東日本大震災の復旧・復興に関連した需要の減少と排出ガス規制による反動減及び中古車市場の低迷により減少しました。油圧ショベル等の需要は、第2四半期までは排出ガス規制の駆け込み需要がありましたが、当第3四半期にはその反動減が見られました。海外向け建設用クレーンの需要は、東南アジアの資源国によるインフラ投資が増加して来ましたが前年同期並みとなりました。株式会社KATO H I C O Mを加えたことで国内向け、海外向けの売上が増加しました。その結果、日本の売上高は538億7百万円(前年同期比124.0%)となりましたが、貸倒引当金繰入額の計上と製品保証引当金繰入額の計上によりセグメント損失1億8千6百万円(前年同期はセグメント利益10億9千5百万円)となりました。

② 中国

中国の需要は、インフラ投資が堅調に推移し需要が回復してきました。また石川島中駿(厦門)建機有限公司を加えたことで中国の売上高は90億3千5百万円(前年同期は売上高1億2千4百万円)となり、セグメント利益は14億1千2百万円(前年同期はセグメント損失3億2百万円)となりました。

③ その他

タイで製造・販売しているトラッククレーンの需要は、東南アジアの景気が回復して来ましたが需要は伸びませんでした。売上高は1億7千3百万円となり、減価償却費等の固定費の増加によりセグメント損失は3億7百万円(前年同期はセグメント損失4千5百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内の需要は、東日本大震災の復旧・復興に関連した需要の減少と排出ガス規制による反動減及び中古車市場の低迷により減少しました。株式会社KATO H I C O Mのクローラクレーンを加えたことで、国内建設用クレーンの売上高は304億5千8百万円(前年同期比103.1%)となりました。海外は、東南アジアを中心に前年同期並みとなりました。株式会社KATO H I C O Mの米国向けを中心としたクローラクレーンとKATO WORKS(THAILAND)CO.,LTD.のトラッククレーンを加えたことで、海外建設用クレーンの売上高は50億5千1百万円(前年同期比147.0%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は355億9百万円(前年同期比107.7%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内は、第2四半期までは排出ガス規制による駆け込み需要がありましたが、当第3四半期にはその反動減が見られました。株式会社KATO H I C O Mのミニショベル、林業機械等を加えたことにより、国内油圧ショベル等の売上高は112億7千1百万円(前年同期比131.4%)となりました。海外は、中国のインフラ投資が堅調に推移したことにより売上は増加し、株式会社KATO H I C O Mと石川島中駿(厦門)建機有限公司のミニショベル等を加えたことで、海外油圧ショベル等の売上高は123億7千2百万円(前年同期は売上高3億8千1百万円)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は236億4千4百万円(前年同期比263.9%)となりました。

③ その他

その他の売上高は10億5千8百万円(前年同期比126.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,270億5千2百万円に比べ99億3千6百万円減少し、1,171億1千6百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加13億5千1百万円、有形固定資産の増加10億8千1百万円、破産更生債権等の増加7億2千6百万円及び、貸倒引当金の増加による減少15億9千3百万円、現金及び預金の減少11億7千2百万円、受取手形及び売掛金の減少112億3千3百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の729億3千万円に比べ108億6百万円減少し、621億2千3百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少15億9千3百万円、電子記録債務の減少12億1百万円、短期借入金の減少47億8千3百万円及び、長期借入金の減少43億5千万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の541億2千2百万円に比べ8億7千万円増加し、549億9千2百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加9億7千2百万円及び、利益剰余金の減少2億3千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、国内向け建設用クレーン及び油圧ショベル等において、東日本大震災の復旧・復興に関連した需要が急速に減少してきており、売上高は当初予想を下回る見込みとなりました。また、前期は排出ガス規制前の駆け込み需要がありましたが、想定以上の反動減と、中古車市場の低迷により買替需要が当初予想を下回る見込みとなりました。利益につきましては、株式会社KATO H I COMを吸収合併(効力発生日平成30年3月1日)することに伴い、繰延税金資産を追加計上することで法人税等調整額△14億4千5百万円(△は益)を計上する見込みとなりましたが、一方、当社の一部債権について取立不能等のおそれが発生したため、貸倒引当金繰入額13億9千3百万円を販売費及び一般管理費に計上したことに加え、当社の一部製品に対して信頼性向上の対策を行う費用として、製品保証引当金繰入額2億7千7百万円を販売費及び一般管理費に計上したことにより、利益につきましても当初予想を大幅に下回る見込みとなりました。

これらの状況を踏まえ、平成29年5月12日に公表いたしました通期連結業績予想及び配当予想を修正しております。当該予想につきましては、平成30年2月9日に公表いたしました「繰延税金資産の計上、業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,744	15,572
受取手形及び売掛金	55,681	44,447
たな卸資産	37,479	38,830
繰延税金資産	1,883	2,232
その他	837	1,203
貸倒引当金	△3,270	△4,614
流動資産合計	109,355	97,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,952	7,106
機械装置及び運搬具（純額）	2,056	2,095
土地	4,087	5,182
建設仮勘定	221	145
その他（純額）	695	565
有形固定資産合計	14,013	15,094
無形固定資産	366	473
投資その他の資産		
投資有価証券	2,319	2,374
破産更生債権等	1,534	2,261
その他	997	1,023
貸倒引当金	△1,534	△1,783
投資その他の資産合計	3,316	3,875
固定資産合計	17,696	19,444
資産合計	127,052	117,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,528	10,935
電子記録債務	13,060	11,858
短期借入金	9,071	4,287
1年内償還予定の社債	380	380
1年内返済予定の長期借入金	4,911	6,552
未払法人税等	424	335
賞与引当金	763	370
製品保証引当金	1,094	1,372
その他	2,200	2,271
流動負債合計	44,432	38,362
固定負債		
社債	4,920	4,540
長期借入金	22,091	17,741
退職給付に係る負債	517	530
繰延税金負債	697	759
その他	271	190
固定負債合計	28,497	23,760
負債合計	72,930	62,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	41,462	41,223
自己株式	△36	△36
株主資本合計	51,471	51,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	248
為替換算調整勘定	1,676	2,648
退職給付に係る調整累計額	△82	△59
その他の包括利益累計額合計	1,793	2,836
非支配株主持分	858	924
純資産合計	54,122	54,992
負債純資産合計	127,052	117,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	42,765	60,212
売上原価	36,882	51,211
売上総利益	5,882	9,001
販売費及び一般管理費	5,085	7,798
営業利益	797	1,203
営業外収益		
受取利息	51	35
割賦販売受取利息	277	225
受取配当金	14	33
持分法による投資利益	12	12
為替差益	—	165
その他	177	130
営業外収益合計	533	601
営業外費用		
支払利息	194	198
為替差損	89	—
その他	223	88
営業外費用合計	506	287
経常利益	823	1,516
特別利益		
固定資産売却益	45	9
投資有価証券売却益	—	60
負ののれん発生益	6,257	—
受取補償金	—	28
特別利益合計	6,303	98
税金等調整前四半期純利益	7,127	1,615
法人税、住民税及び事業税	147	939
法人税等調整額	100	△267
法人税等合計	247	672
四半期純利益	6,879	943
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,879	874

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,879	943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	47
為替換算調整勘定	△973	979
退職給付に係る調整額	30	22
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	△879	1,051
四半期包括利益	5,999	1,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,999	1,918
非支配株主に係る四半期包括利益	—	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,640	124	42,765	—	42,765	—	42,765
セグメント間の 内部売上高又は振替高	745	—	745	—	745	△745	—
計	43,385	124	43,510	—	43,510	△745	42,765
セグメント利益又は損失(△)	1,095	△302	793	△45	747	49	797

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には主として報告セグメント間の相殺消去額70百万円及びセグメント間未実現利益消去△21百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

株式会社KATO HICOM(旧社名: IHI建機株式会社)の発行済株式の全てを取得し、連結の範囲に含めたため、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益6,257百万円を計上しております。なお、同社は「日本」セグメントに属しますが、負ののれん発生益は、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,004	9,035	60,039	173	60,212	—	60,212
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,803	—	2,803	—	2,803	△2,803	—
計	53,807	9,035	62,843	173	63,016	△2,803	60,212
セグメント利益又は損失(△)	△186	1,412	1,225	△307	917	285	1,203

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間取引消去312百万円及びセグメント間未実現利益消去△26百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年3月1日付で当社の100%子会社である株式会社 KATO H I C O M を吸収合併することを決議し、平成30年1月18日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社 KATO H I C O M

事業の内容 ミニショベル、油圧ショベル、クローラキャリア、クレーン、コンクリートポンプ、林業機械等の建設機械及び関連する環境関連装置の製造・販売

(2) 企業結合日

平成30年3月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし株式会社 KATO H I C O M を消滅会社とする吸収合併方式であります。

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、株式会社 KATO H I C O M においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会を開催いたしません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社加藤製作所

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約、業務の効率化及び意思決定の迅速化を目的とし、株式会社 KATO H I C O M を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。